

第 88 期 決算公告

2023年 4 月 1日 から
2024年 3 月31日 まで

三菱王子紙販売株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

2024年3月期 (88期)

三菱王子紙販売株式会社
代表取締役社長 高上 裕二

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(36,325,180)	流 動 負 債	(35,167,813)
現金及び預金	366,864	買掛金	25,315,832
受取手形	1,691,950	電子記録債権	191,869
電子記録債権	8,482,585	短期借入金	8,154,761
売掛金	21,958,637	未払金	9,213
商用品	3,483,011	未払法人税等	220,610
前払費用	1,661	未払消費税等	54,564
立替金	22,307	短期リース債務	23,941
未収入金	312,045	未払費用	801,507
未収還付法人税等	3,646	預り金	41,960
その他の	8,965	賞与引当金	199,000
貸倒引当金	△6,493	契約負債	89,665
		その他	64,886
固 定 資 産	(12,125,183)	固 定 負 債	(2,858,523)
有形固定資産	< 853,459 >	長期預り金	352,959
建物	529,918	長期リース債務	19,169
構築物	31	繰延税金負債	1,683,846
機械及び装置	14,314	退職給付引当金	802,548
工具・器具及び備品	10,055		
土地	259,207		
リース資産	39,930		
無形固定資産	< 26,629 >	負 債 合 計	《 38,026,336 》
施設利用権	7,890		
その他	18,739	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	< 11,245,094 >	株 主 資 本	(5,381,948)
投資有価証券	11,056,409	資本金	600,000
関係会社株式	95,653	資本剰余金	< 586,281 >
その他	112,238	資本準備金	128,285
貸倒引当金	△19,207	その他資本剰余金	457,996
		利益剰余金	< 4,195,667 >
		利益準備金	155,000
		その他利益剰余金	[4,040,667]
		別途積立金	2,108,287
		繰越利益剰余金	1,932,380
		評価・換算差額等	(5,042,079)
		その他有価証券評価差額金	5,042,079
		純 資 産 合 計	《 10,424,027 》
資 産 合 計	48,450,364	負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,450,364

損益計算書

〔 2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで 〕

2024 年 3 月期 (88 期)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		88,892,843
売 上 原 価		82,240,878
売 上 総 利 益		6,651,965
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,678,928
営 業 利 益		973,036
営 業 外 収 益		320,005
受 取 利 息 及 び 配 当 金	287,518	
雑 収 入	32,486	
営 業 外 費 用		28,197
支 払 利 息	23,686	
雑 損 失	4,510	
経 常 利 益		1,264,843
特 別 利 益		78,759
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78,759	
特 別 損 失		24,635
固 定 資 産 処 分 損	24,635	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,318,967
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		254,295
法 人 税 等 調 整 額		81,788
当 期 純 利 益		982,883

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は12年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社は、紙類の販売及び印刷機器等の販売、それに付随するサービスの提供を主な事業としております。紙類及び印刷機器等の国内販売においては、主に顧客により商品が検収された時又は顧客に商品が到着した時に支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しておりますが、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。サービスの提供においては、主に印刷機器等のメンテナンス契約であり、そのため契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断していることから、顧客との契約内容によって一定期間にわたり収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、販売奨励金等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,405,282 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 666,209 千円

短期金銭債務 27,585,810 千円

(3)

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高	
売上高	1,547,081 千円
仕入高	59,536,483 千円
営業取引以外の取引高	623,485 千円
(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	88,718,490 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	42,053 千円
賞与引当金	61,621 千円
退職給付引当金	489,767 千円
未払事業税	16,301 千円
未払費用	15,775 千円
繰越欠損金	8,288 千円
その他	81,731 千円
繰延税金資産小計	715,537 千円
評価性引当額	△97,682 千円
繰延税金資産合計	617,855 千円
繰延税金負債	
退職給付信託株式設定益	73,047 千円
その他有価証券評価差額金	2,209,282 千円
その他	19,371 千円
繰延税金負債合計	2,301,701 千円
繰延税金負債の純額	1,683,846 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙㈱	被所有99.9%	紙加工品等の販売 洋紙板紙等の仕入 役員の兼任	洋紙板紙等の仕入 (注1)	59,275,118	買掛金	19,418,958
				グループファイナンス取引 (注1)	95,734,702	短期借入金	8,154,761

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	6,563 円	36 銭
一株当たりの当期純利益額	618 円	86 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(1) 吸収合併について

当社は、2024年2月6日開催の臨時株主総会において、2024年4月1日付で親会社である三菱製紙株式会社の完全子会社菱紙株式会社を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 結合の目的

三菱製紙グループ会社の統合により、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を図ります。なお、結合後企業の名称に変更はありません。

2. 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称 菱紙株式会社
事業の内容 保険代理業等

3. 企業結合日

2024年4月1日

4. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、菱紙株式会社は解散いたしました。

8. 追加情報

(1) 固定資産の譲渡

当社は、2024年3月29日開催の臨時取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡締結日 2024年3月29日
資産の種類 土地及び借地権付建物
資産の所在地 東京都中央区京橋二丁目6番地
資産の現況 賃貸不動産
譲渡日 2024年10月31日(予定)
譲渡先 日本甜菜製糖株式会社
譲渡益 約3,900百万円(譲渡価格から帳簿価格及び諸費用を控除した概算額)

3. 損益に与える影響

当該固定資産譲渡については、上記記載の譲渡益を2025年3月期の損益計算書に計上する見込みです。